

LRQA独立保証声明書

ブリヂストングループの2023年温室効果ガス排出量インベントリ、環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社ブリヂストンに対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、株式会社ブリヂストン（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2023年（2023年1月1日～12月31日）の会社の温室効果ガス（以下、GHGという）排出量インベントリ、環境・社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000(改訂版)及びGHGについてはISO14064-3:2019を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境¹

- 原材料使用量、再生資源/再生可能資源比率
- 総エネルギー消費量、エネルギー総消費量（再生可能エネルギー）、エネルギー総消費量（非再生可能エネルギー）、エネルギー消費量（燃料、再生可能エネルギー起源の燃料消費量）、エネルギー消費量（購入電力、再生可能エネルギー起源の購入電力消費量）、エネルギー消費量（購入蒸気）、エネルギー消費量（太陽光発電等）、売電量
- 総取水量、水ストレスエリア内での取水量、取水量（表流水）、取水量（地下水）、取水量（上水・工業用水）、取水量（海水）
- 温室効果ガス排出量²（スコープ1）、マーケットベース及びロケーションベースによる温室効果ガス排出量（スコープ2）、温室効果ガス排出量（スコープ3）カテゴリ³ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 14 及び 15
- CO₂削減貢献量（2020年比）⁴
- NO_x 排出量、SO_x 排出量
- 廃棄物排出量、廃棄物再資源化量、廃棄物再資源化率、廃棄物埋立量、規制有害廃棄物排出量、規制有害廃棄物再資源化量、規制有害廃棄物埋立量
- プロダクトサーキュラリティー⁵
- 資源生産性
- ISO 14001 取得率⁶

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² スコープ1 及び2 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard による。

³ スコープ3 排出量のカテゴリは、Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3 の定義による。

⁴ 「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.3.0.1」（一般社団法人日本自動車タイヤ協会）等をベースに、ブリヂストン独自の算定方法で算定。

⁵ 使用済み製品の循環性を示す概念であり、ブリヂストンでは、回収した使用済み製品が有効活用された割合（処理事業者との契約ベース）を指標として使用。

⁶ 国内外98か所の生産拠点を対象とする。



社会

- 従業員及び派遣社員の休業度数率、協力会社の休業度数率、従業員及び派遣社員の重傷度数率、協力会社の重傷度数率、従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率、従業員及び派遣社員の死亡者数、協力会社の死亡者数
- ISO 9001 取得率⁷、ISO 45001 取得率⁸、労働安全衛生関連規格取得率^{8,9}、設備のリスクアセスメント実施率¹⁰
- 女性比率

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1, 2, 3 に要約される正確で信用できる GHG 排出量と主な環境・社会データを開示していないことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹¹、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. プリヂストーングループの 2023 年 GHG 排出量インベントリの要約

GHG 排出量のスコープ	トン CO ₂ e
温室効果ガス排出量：生産拠点+非生産拠点（CO ₂ ：Scope 1） ^{注1}	1,574,763
温室効果ガス排出量：生産拠点+非生産拠点（CO ₂ ：Scope 2、マーケットベース） ^{注1注2}	495,148
温室効果ガス排出量：生産拠点+非生産拠点（CO ₂ ：Scope 2、ロケーションベース） ^{注1注2}	1,987,188
温室効果ガス排出量：生産拠点+非生産拠点（CO ₂ ：Scope 1+ Scope 2、マーケットベース）	2,069,911
温室効果ガス排出量（CH ₄ , N ₂ O：Scope 1、2） ^{注1参照}	7,923
温室効果ガス排出量（Scope 3）	99,200,926
カテゴリ 1	10,609,933
カテゴリ 2	1,339,206
カテゴリ 3	477,659
カテゴリ 4	575,545
カテゴリ 5	148,058

⁷ 国内外 115 か所の生産拠点を対象とする。

⁸ 国内外 108 か所の生産拠点を対象とする。

⁹ 労働安全衛生関連規格取得率には、ISO45001 に加え、VPP-Star、安全生産標準化3級を含む。

¹⁰ 国内外 98 か所の生産拠点を対象とする。

¹¹ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

GHG 排出量のスコープ		トン CO ₂ e
カテゴリ 6		16,323
カテゴリ 7		57,602
カテゴリ 9		294,794
カテゴリ 10		2,324
カテゴリ 11		83,880,497
カテゴリ 12		1,674,124
カテゴリ 14		52,632
カテゴリ 15		72,228

注 1: 別途算定したエネルギー起源の CH₄, N₂O 排出量のスコープ 1&2 合計値を示している。
注 2: スコープ 2 のロケーションベースとマーケットベースは、GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス 2015 年版の定義による。

表 2. プリヂストングループの2023年の主な環境・社会データの要約

環境データ	数値
原材料使用量	3,969 千トン
再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率	39.6 %
エネルギー総消費量	40,989,174 GJ (11,385,882 MWh)
(内 エネルギー総消費量 (再生可能エネルギー))	11,288,301 GJ (3,135,639 MWh)
(内 エネルギー総消費量 (非再生可能エネルギー))	29,700,874 GJ (8,250,243 MWh)
エネルギー消費量 (燃料)	23,256,156 GJ
(内 再生可能エネルギー消費量)	330,832 GJ
エネルギー消費量 (購入電力)	4,674,495 MWh
(内 再生可能エネルギー消費量)	3,005,188 MWh
エネルギー消費量 (購入蒸気)	836,378 GJ
エネルギー消費量 (太陽光発電等)	38,553 MWh
売電量	19,537 MWh
総取水量	63,990 千 m ³
取水量 (表流水)	3,094 千 m ³
取水量 (地下水)	8,124 千 m ³
取水量 (上水道・工業用水)	16,374 千 m ³
取水量 (海水)	36,397 千 m ³
水ストレス地域における生産拠点の総取水量	2,493 千 m ³
(内 表流水)	372 千 m ³
(内 地下水)	565 千 m ³
(内 上水道・工業用水)	1,556 千 m ³
(内 海水)	0 千 m ³
削減貢献量 (2020 年比)	3,491,221 tCO ₂
NOx 排出量	1,660 トン
SOx 排出量	511 トン
廃棄物排出量	286 千トン
廃棄物再資源化量	271 千トン
廃棄物再資源化率	95 %

廃棄物埋立量	15 千トン
規制有害廃棄物排出量	26 千トン
規制有害廃棄物再資源化量	23 千トン
規制有害廃棄物埋立量	3 千トン
プロダクトサーキュラリティ	99 %
資源生産性	10.87 億円/千トン
ISO 14001 取得率	100 %

社会データ	数値
従業員及び派遣社員の休業度数率	2.76
協力会社の休業度数率	0.12
従業員及び派遣社員の重傷度数率	0.06
協力会社の重傷度数率	0.01
従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率 (OIFR)	0.19
従業員及び派遣社員の死亡者数	2
協力会社の死亡者数	0
ISO 9001 取得率	100 %
ISO 45001 取得率	47.2 %
安全衛生関連規格取得率	54.6 %
設備のリスクアセスメント実施率	90.8 %

表 3. ブリヂストングループの2023年の女性比率の要約

女性比率						
エリア	全社員				合計	その他 スタッフ
		トップ マネジメント	マネジメント	ジュニア マネジメント		
日本	12.2%	2.2%	7.6%	5.7%	6.2%	13.4%
内、(株)ブリヂストン	8.7%	0.0%	4.3%	3.2%	3.6%	9.5%
米州	12.6%	26.5%	26.6%	21.5%	22.3%	10.1%
欧州・ロシア・中近 東・インド・アフリカ	12.8%	3.0%	22.9%	15.1%	17.5%	11.9%
中国・アジア大洋州	10.1%	9.9%	20.8%	10.6%	14.3%	9.5%
合計	12.2%	7.8%	17.9%	15.7%	16.1%	11.3%

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2023 年の GHG 排出量インベントリおよび環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- スペイン・Bilbao 工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源等の現場確認を実施した。



- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、メキシコ・Monterrey 工場及び Mexico Carbon Manufacturing S.A de C.V について、e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

- 高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、さらなる改善の機会を積極的に模索し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが組織に対して提供している業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2024年5月31日

由岐中 一順

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000672

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024.